

限会社 H. I. プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 TEL/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2025年10月号

2026年の足音が少しずつ近づき、その輪郭もうっすらと見えるようになって参りました。2024年の働き方改革によるトラックドライバーの労働時間規制問題に続き、2026年4月には「物流総合効率化法」が施行されます。いわゆる2026年問題の核ともなる重要課題です。2024年問題が主に運送事業者やドライバーを対象とした労働時間規制であるのに対し、2026年問題は荷主企業側に焦点を当てており、様々な規制が荷主にも及ぶことになります。一定規模以上の特定荷主に該当するかどうかの判断は、2025年度の物量調査により審査され、物流統括責任者(CLO)の選任や物流効率化の取組み義務など、物流業界全体にも大きな影響を与えることになるものです。またこれらにより物流関連コストも上昇していくと思われ、2030年に向けドライバー不足が加速していく物流業界にとっても、経営の舵取りには一層の工夫と新たな戦略が必要となってくることでしょう。このような状況を受け、事業者は改めて物流ネットワークの抜本的な再編を行ない、一歩進んだ効率化への取組みを続けていく他ないと思われます。企業や業界の垣根を越えたビジネススタイルを模索する際は、自社の物流特性や取引構造をわきまえた実現可能性と効果のバランスを、考えておくことも重要です。

大きな環境変化に幾度となく巻き込まれながらも、ここまで耐え抜いてこられた皆様におかれましては、おそらく次の波に備えた準備もすでに始めておられることでしょう。物流を止めない覚悟をあらたに、次なる2026年問題にも、共に立ち向かって参りたいものです。

トラック・物流Gメン活動強化へ

国交省は人手不足や荷主との関係に苦しむ物流企業の経営環境を改善し、「2024年問題」の解決に向けた取組みを進めていくため、2023年7月トラックGメンを創設しました。2024年11月からは倉庫業者も対象に加え、「トラック・物流Gメン」に改組・拡充されています（呼び名はこれまで通りトラックGメンで良い）。トラック物流Gメンは、貨物自動車運送事業法に基づき、例えば長時間の荷待ち、運賃の不当な据置き、無理な運送指示等を行っている荷主に対して、是正のための働きかけ・要請・勧告等を行ないます。今後も荷主等に対する効果的な是正指導を実施するため、トラック・物流Gメンの荷主への是正指導の考え方等を規定した指針(案)が公表され、本指針(案)について意見募集も実施されています。

そもそもトラックGメンが設立された背景には、物流業界が直面する複数の課題がありました。まず慢性的なドライバー不足や長時間労働、次に不適切な荷主や元請けと下請け物流業者取引慣行などの問題が深刻化しており、特に「2024年問題」の発端となった働き方改革関連法による時間外労働上限規制の自動車運転業務への適用が、トラックGメンの設立を加速させたと考えられます。

何よりこの専門部隊の最も重要な目的は、荷主企業や元請事業者による「違反原因行為」を監視し、是正指導を行うことにあります（違反原因行為とは、トラック運送事業者が法令を遵守することが困難になるような不当な要求や取引条件を指す）。こうした行為を是正しながらやがては、健全な物流環境の構築を目指していこうとするものです。設立当初の「トラックGメン」は主に荷主企業・元請事業者の法令遵守状況の監視に重点を置いていました。先にも述べた通りこれが「トラック・物流Gメン」として対象範囲を拡大し、今では倉庫業者なども含むサプライチェーン全体の取引環境の適正化を図る役割を担うようになったのです。

トラックGメンは現在「プッシュ型」と呼ばれる積極的な情報収集活動を行っています。従来のように通報を待つだけでなく、自ら現場に出向いて実態調査を実施することで潜在的な問題を掘り起こしているのです。具体的には、トラック運送事業者や倉庫事業者へのヒアリング、荷主企業の物流拠点への訪問調査、各種相談窓口の設置などを通じて幅広く情報を収集しています。昨年11月と12月には「集中監視月間」を設け、特に重点的な監視活動を実施。結果的に千件以上の働きかけを含む活動となったことは記憶に新しいところです。Gメンの違反行為への対応には次の3つの段階があります。①働きかけ：荷主が違反原因行為をしている疑いがあると認められる場合に行う初期段階の注意喚起、②要請：荷主が違反原因行為をしていることを疑う相当な理由がある場合に行う是正要請、③勧告・公表：要請してもなお改善されていない場合の正式な是正勧告と事業者名の公表、という段階を追って対応していくことになっています。トラックGメンが違反原因としてあげているのが不適切な運賃・料金設定、無理な配送スケジュール、過度な待機時間の強要、付帯作業の無償要求の4つです。これに対応して荷主・物流業者が取るべき対策は、適正な運賃・料金設定の実施、合理的な配送計画の策定、荷役作業の効率化と待機時間削減、コンプライアンス体制の強化となります。

トラックGメンは今後更なる監視体制の強化を進め、物流DXや業界構造の変化へも対応しつつ、持続可能な物流の構築へ向け活動を展開していくとしています。これからの物流に欠かせない物流DXを推進する上でも不可欠な「労働環境の改善」や「データの可視化」をトラックGメンが法的な側面から後押しすることで長時間労働や不正な取引などの構造的な問題が是正されDXの効果を最大限に引き出す土壌が作られることになります。国土交通省は、トラック・物流Gメンの体制を継続的に強化する方針を示しており、人員増強や監視対象の拡大、情報収集手法の高度化などが進められる見込み。特に2024年問題への対応として、労働時間管理に関する監視が一層厳格化されると予想され、企業のコンプライアンスリスクは今後さらに高まる可能性があります。荷主企業や元請け物流事業者は、こうした動向を注視し、適切な対応を取ることが重要です。

2026年以降物流業界全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）はさらに加速すると予想されています。配車システムの高度化や、荷役作業の自動化、データ連携の強化などが進み、効率的で透明性の高い物流体制の構築が進むでしょう。荷主企業と物流事業者の関係性も多様に変化していくと考えられ、単なる発注者と受注者という関係から、互いに協力してサプライチェーン全体の最適化を目指すパートナーへと、進化せざるを得なくなっていくはずです。トラックGメンの活動は、単に違反を取り締まるだけでなく、持続可能な物流体制の構築を促進する役割も担っています。ドライバー不足や環境問題など、物流業界が直面する様々な課題の解決には、荷主企業と物流事業者の協力が不可欠です。コスト削減や効率化だけでなく、社会的責任や環境への配慮も含めた総合的な物流戦略の策定が求められている今、トラック・物流Gメンの存在は、そうした変革を促進する触媒としての役割も果たしていくと考えられます。物流業界全体の健全化と効率化を実現する上で、今後はDXを推進させる強力な外部圧力としても、トラックGメンはその職責を全うしてくれるものと期待します。

アスクル、ランサムウェア感染で出荷停止へ、無印にも波及

アスクルは10月19日、同社ウェブサイトでランサムウェア（身代金要求型ウイルス）によるシステム障害が発生し、受注・出荷業務を停止していると発表しました。個人情報や顧客データの流出を含む影響範囲は現在調査中で、復旧の見通しは今だに立っていない、としています。

同社によると、ウェブサイトではカート画面やレジ画面への遷移時にエラーが発生し、注文、返品、回収サービス、カタログ申し込みなどの機能も利用できない状態が続いています。すでに受け付けた注文も出荷停止に伴いキャンセル扱いとなる見通しです。

物流を委託しているアスクルの影響は無印にも波及しています。同日付で良品計画も19日夜から、「無印良品」のEC（電子商取引）サイトで受注・出荷業務を停止しています。原因は、物流委託先であるアスクルのシステムがランサムウェア（身代金要求型ウイルス）に感染し、同社の物流子会社ASKUL LOGIST（アスクルロジスト、東京都江東区）が担う配送業務に支障が出たためとしています。良品計画はアスクルと連携して復旧作業を進めていますが、ネットストアの再開時期は未定としています。影響範囲の調査も継続して行なっている状況です。同社によると、良品計画自身のシステムがウイルス感染した事実はなく、全国の店舗物流や営業は通常通り行われているとしています。ネットストア停止に伴い、公式アプリ「MUJI アプリ」でも注文履歴や月額定額サービスの申し込み、記事閲覧など複数の機能が利用できない状態となっており、24日から予定していた「無印良品週間」はオンラインでの実施を見送り、店舗限定で開催するとしています。

プラスロジ、MIホールディングスを子会社化

オフィス家具や事務用品の製造・販売を行うプラスの物流子会社、プラスロジスティクス（東京都豊島区）は10月17日、輸送会社や倉庫会社などを傘下に持つMIホールディングス（江東区）の株式を82.8%取得し、子会社化すると発表しました。9月30日に譲渡契約を結んでおり、今月31日付で子会社となりました。株式の取得額は明らかにしていません。プラスロジスティクスは、プラスの物流部門の分社化で設立され、ノンアセット型の3PL事業を展開しています。一方、MIホールディングスは、1948年に水岩運送店として開業。2017年にMIホールディングスを設立して持ち株会社に移行し、現在は水岩運送（大阪市大正区）や物流倉庫事業の水岩（同）、オフィス家具リサイクル事業のMirai3R（大阪府茨木市）、人材派遣のM'sコンサルティング（大阪市淀川区）など5社を子会社としています。

現在は自社車両による輸配送や保管、荷役、流通加工を手掛けており、関西大手の流通加工業者として、百貨店納品代行事業を中心に、アパレルメーカーや専門店、量販店など多くの法人顧客を持っています。

同社はMIホールディングスを子会社することで、ロジスティクス事業の収益拡大や自社車両による輸配送機能強化が図れるほか、両社のリソースを共同利用するなどしてコスト削減を進めることで、中長期的な企業価値向上に資すると判断したとしています。

日本のEC市場規模は33年に345億ドル規模に

米市場調査会社のReport Ocean（レポートオーシャン）は16日、日本のEC（電子商取引）物流市場は2024年の223億ドルから、33年までに345億ドルへと1.5倍規模にまで拡大するとの予測を公表しました。この間の年平均成長率（CAGR）は4.95%を見込んでいます。

日本ではECプラットフォームの普及などによって、効率的で信頼性の高い物流サービスへの需要が高まっており、大手物流企業はリアルタイムな追跡や予測分析などが可能なAI（人工知能）を活用した在庫管理システムを活用して、効率化や運用コストの削減に取り組んでいます。さらに中国や韓国、米国からの越境ECの急速な普及で、国際貨物サービスと通関システムへのニーズも高まっています。

日本のEC物流市場の課題は、ラストワンマイルへの対応で、労働力不足や燃料コストの上昇に対応するため、各企業は配便ネットワークや荷物受け取りロッカー、ドローン配送といった新たなシステムの試験を行い、実用化を目指しています。ヤマトホールディングスや日本郵便、佐川急便などの企業は、より速く、持続可能な都市配送を確保するために電動配送車や自律ロボットの導入を進めているところです。

また、倉庫業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）やロボットによる自動化も進められており、ロボット工学やAI駆動型ソートシステム、IoT（モノのインターネット）による追跡技術の普及で、注文処理の合理化と精度の

向上が図られているほか、無人搬送車（AGV）や自動倉庫の導入も進んでいます。ECの取引量が急増し続けるなか、フルフィルメントセンターは、処理時間を最小限に抑えるためにレイアウト効率を最適化しながら、取扱量の拡大を図っており、都市部の消費者の近くに位置するマイクロフルフィルメントセンターも増加する傾向にあります。

同社は、今後の10年の日本のEC物流市場について、ブロックチェーンやAI駆動型の需要予測、5G対応の追跡などの新たな技術でサプライチェーン全体の可視性と透明性が飛躍的に進み、消費者の同日・翌日配送への期待の高まりが、さらなる投資を促すと指摘。「国内需要の拡大と国際貿易の活発化にともない、EC物流部門は高度に統合され、持続可能で技術主導型の市場に進化する」としています。

日本郵便の軽車両行政処分、累計332局662両に

国土交通省と各地方の運輸局は、日本郵便に対し、10月15日付で自動車の使用停止処分を通知しました。今回の通知は、貨物自動車運送事業法 第33条の規定に基づく、保有する一部の軽四輪車両の使用の停止処分。10月15日付の処分執行通知で111営業所が対象となり、使用停止処分となる車両数は235両となります。

なお、10月1日と10月8日にもそれぞれ処分を発表しており、これまでの累計では全国332郵便局・616両が対象となっています。

セイノー、ファミマ無人決済店で物流一括受託

セイノーホールディングス（HD）は16日、ファミリーマートが10月15日にJR横浜線・成瀬駅に開業した無人決済店舗「ファミリーマート JR成瀬駅／N店」で、商品の運搬から陳列までを一括して受託したと発表しました。無人決済型のファミリーマート店舗で、物流事業者が納品と陳列を含む業務を包括的に担うのは初の取り組みとなります。

同店舗は、JR東日本グループのTOUCH TO GO（東京都港区）が開発した無人決済システムを導入したもので、駅構内の省人化店舗としては4店舗目。短時間での買い物物を可能にするほか、人手不足の解消やオペレーションコストの低減も見込まれています。従来、無人決済店舗への商品補充は近隣の母店スタッフが対応していましたが、今回はセイノーグループの物流ネットワークと業務シェアリングを活用。グループ会社のロッコ（中央区）が店舗までの運搬を、リビングプロシード（同）が陳列を担当します。後者はポストイン事業の合間時間を活用して業務を行う仕組みで、店舗運営の省力化と効率化を実現しました。セイノーHDは、輸送に加えて周辺業務を包括的に請け負う「ロジスティクスBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」を推進しており、今回の取り組みをその一環と位置づけています。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催中。物流業経営者・幹部向けに“物流業における正しいマネジメントとは～ハラスメント対策も踏まえて～”のテーマで弊社代表の岩崎が2025年11月10日（月）時間16時～17時（60分）迄講演致します。物流業における重要課題である2024年問題の課題解決とその動きを明確にし、2030年課題解決へのステップを学びます。参加費用一人5,000円 Japan Truck Show サポート企業は無料 申込先：国際物流総合研究所TEL03-3667-1571

<https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M1009076&c=3352685&d=96a5>

- ・コラボネット事業協同組合では会員企業向けに経営者・幹部セミナーを開催しております。今回は11月11日（火）午後3時半～17時半まで株式会社豊運輸会議室で開催いたします。「これからの物流業のありかた」のテーマで、弊社代表の岩崎が講演させていただきます。参加費用は1人1000円。詳細はコラボネット事務局吉村まで TEL：090-4757-0683 mail: jicun7103@gmail.com

・エイチ・アイ・プランニングでは、オンラインでの研修を展開しております。ZOOMかTeamsを活用し、お客様ニーズに合わせて、様々な研修を行なっております。多様な研修内容は携帯でも提供が可能です。経営戦略、2024年問題、改正2法への対応などの課題もテーマに研修を進めて参ります。一度お問い合わせください。